

令和2年度 岡山県立西備支援学校 学校評価書

令和 3年 3月 1日

岡山県立西備支援学校長 福岡 孝美

I 自己評価

1 評価結果

(1) 評価方法

学校評価を行うにあたり、次により行った。

① 学校経営目標・計画重点目標の達成状況

② 学校評価アンケートA・B(教職員対象)

③ 学校評価アンケート(保護者対象)

(2) 評価結果

別紙1～4参照

令和2年度 岡山県立西備支援学校 学校経営目標・計画 重点目標

1、「キャリア教育の視点に立った指導・支援」

● 継続性、一貫性のある教育活動の推進を図り、早期から個に応じた適切な支援を行う。

目標	分掌/各部・部門	具体的目標	評価
①指導体制の構築	関係・関係/教員	生活科、理科、芸術・体育等、職業・経済・文化、音楽、図画工作、体育、総合、外国語	B
	進路科	小学部、中学部、高等部での実践をとりまとめ、12年間の系統的な年間指導計画を作成し、指導を充実させる。	
	合わせた指導	小学部～高等部の年間指導計画に基づき実践する。	
	進路指導	「あいさつ、手洗い、歯磨き、着替え、掃除」について、12年間の一環した指導を進める。	
②活用	教員	進路指導計画の見直しを行い、12年間を見通した計画を作成する。	A
③技能検定の推進	教員	分掌ごとに指導計画を見直し、系統的な指導に活用する。	A
	進路指導	<A小>日常生活や生活科「仕事・手伝い」で、基礎的な事柄の学習 <A中>「生活単元学習」で学習検定、他の技能検定は生徒の実態に即して指導 <A高>参加可能な生徒が学習検定を受ける。学習の進捗を日常生活に生かす。 <B部門>生活科「役割」「手伝い・仕事」と関連付けながら、指導する。	B

2、「授業力・専門性の向上」

● 日々の授業実践を通して、個に応じた指導の工夫・改善及び授業力の向上を目指す。

目標	分掌/各部・部門	具体的目標	評価
①分かる授業づくり	教科書	適切な選択を行い、授業で効果的に活用する。	B
	研究	「教科の視点」を踏まえ、系統的な指導内容を考えた授業づくりを全教員が行い、授業改善に取り組む。	A
	A小	全教員が、思考・判断・表現する場面のある授業を公開する。	A
	A中	全教員が「生活へのつながりを意識した授業づくり」を日々実践する。	A
	A高	将来につなげる視点を意識した指導計画の立案、実践的・具体的な必要経路のある学習場面の設定に取り組む。	A
	B部門	チーム、部門全体で有効に話し合い、授業づくり、授業改善を行い、研究を推進する。	B
②双方の学び合い	ICT活用	GIGAスクールに向けて、年間指導計画や指導内容を再検討し、ICT機器の活用を図る。	A
	初任研修・新卒研修	課題別校内外研修を実施し、専門性の向上を図る。	A
③専門性や指導力の向上	研修	校内支援体制を充実させ、学部の課題に沿った支援・助言を行う。	A
	研修	卒業後も伸びゆく力の育成・育てたい児童生徒の姿を共有し、全教職員研修を行う。	B

3、「安心安全な学校づくり」

● 児童生徒が心身ともに健康で安全安心な生活を送るための教育の推進と環境の充実に努める。

目標	分掌/各部・部門	具体的目標	評価
①防災意識の向上	安全教育	避難訓練の充実、災害時の身の置き、防災カバン、避難マニュアルの見直しを行う。	B
	地域防災	関係市町や地域住民と連携して、校内の防災体制を充実させる。	B
②健康に関わる取り組みの強化	健康教育	「食生活指導、姿勢作り、言葉・コミュニケーション」について、全校研修を行い専門性の向上を図る。	B
	健康教育	熱中症対策、食物アレルギー対応、心身障害児生活指導を推進する。	B
③安心安全の実践	スクールバス	スクールバスの安全運行を図る。	B
	危機管理・危機教育	互いの個性を認め合い、命や人権を尊重する態度を養うための取り組みをすすめる。	B
④安心安全の実践	安全教育	不審者侵入に備えて迅速に且つ継続的に対応する。イベントの分析と、アタックの防止を図る。	B

4、「地域連携とセンター的機能の充実」 ※新型コロナウイルス感染症のため中止となった取組については、評価していない

● 地域の人々の理解と連携を図り、社会のつながりの中で児童生徒を育てる。 ● 情報提供、研修会等により、地域の学校や事業所等のニーズに

目標	分掌/各部・部門	具体的目標	評価
①交流等の推進	交流・共同	居住地域交流参加率を上げる。	-
	学校間交流 小	今井小との交流やなかよし運動会等を行う。	-
	中	神島外中学校の生徒と交流及び共同学習を行い、相互理解を図る。	B
	高	笠岡商業高校との交流及び共同学習を相互理解に基づき実施する。	-
②地域力の活用	全校	笠岡工業高校の専門性を活かし、本校に有益な製品作成を通して交流を深める。	B
	A小	全光図書館の読み聞かせ(年間3回)を行う。	B
	A中	地域への貢献活動：井原駅及び大井公民館の清掃、ボランティアへの協力、井原駅での販売	B
	A高	地域を活動の場とした学習を確実に実施する。	-
③情報発信	B部門	地域ボランティアによる読み聞かせ、地域の資源を活用した校外学習を実施する。	-
	学校行事 等	「せいび夏祭り」では、PTA、地域団体と協働した事業に取り組む。	B
	地域連携	地域資源や地域住民とのネットワーク作りを行い、学校への協力体制を構築する。	B
	広報・関係	ホームページやFacebookで、校行事や学部紹介など最新の情報を掲載する。	A
④情報発信	教育支援	研修参加者のニーズを把握し、地域対象の研修会を開催することで、センター的機能の充実に努める。	B

5、「学校運営組織の活性化」

● ゆとりを生み出し、子どもたちと向き合う時間を増やす。

目標	分掌/各部・部門	具体的目標	評価
①ゆとり創造の推進	運営会	全教職員が会議時間を意識し、計画的な会議進行のため、会議を工夫する。	B
	会議時間	ミライムを適切に活用し、計画的な仕事の進め方について、各自が意識して取り組む。	B
	A小	教材研究や会議の時間を効率化し、教員同士の情報交換の時間を増やす。	B
	A中	会議の効率化を図る。	B
	A高	会議の効率化と、教材作成を複数で制作し、情報交換等の時間を創造する。	B
	B部門	教材研究を行う空き時間をつくる。	B
②業務の効率化	環境美化	教材や備品の整備を行い、全教職員で情報共有し、事務の効率化に活かす。	A
	教員	校内の環境整備を行い、学習スペースを有効に活用することができる。	B
	教員	長寿命北工事に向けて、円滑な教育活動を継続できるように、施設改修計画について検討する。	B

2 分析・改善方策等

1、キャリア教育の視点に立った指導・支援

小学部から中学部・高等部までの12年間の継続性・一貫性のある教育活動を推進するため、教科・領域に関わる年間指導計画を見直し、全教員に配布した。教員の日常的な指導実践の基となる年間指導計画を改めて確認することで、指導のねらいの明確化・系統的な指導体制の整備につなげることができた。

今年度の新たな取り組みとして、「合わせた指導」について検討する係を設け、教科のねらいを整理して年間指導計画を作成した。この係では、コミュニケーションとして大事になる「あいさつ」と、新型コロナウイルス感染症対策として重要となる「適切な手洗い」について重点的に検討し、全校統一的な視点をもった指導用ポスターを作成し、指導に活用した。

(1) 小中高及び卒業後を見通した指導体制の構築

昨年度に引き続き、各学部で教科の学習内容や各教科別の年間指導計画の活用について検討した結果、小中高一貫性のある教育活動の必要性を理解して教育活動を進める教員が増えた〔R1: 90%→R2: 97%〕。系統的指導の推進に向けて、全校での取り組みが進んでおり、今後はさらに、児童生徒の実態に合わせた教育活動を進めていきたい。

保護者の中には、卒業後を見越して早くから進路を考え、研修会等に積極的な参加を希望する者がいる。学校では、卒業後を見通した自立や社会参加に関する指導を行っているが、保護者の理解や協力が不可欠であることから、今年度、関係市町福祉担当者による「福祉説明会」、卒業生の保護者による「進路を語る会」を新たに開催した。進路についての学習活動や情報提供についての保護者の評価度は3.5であり、さらに保護者の理解が深まるような取り組みを充実させていく必要がある。

(2) 個別の教育支援計画や指導計画の活用

今年度は、新型コロナウイルス感染症のため年度当初の個別懇談が中止となり、個別の教育支援計画の作成において、面談の代わりに連絡帳等で十分説明しながら取り組んだ結果、ほぼ全員の保護者が個別の教育支援計画の作成についてよく説明を受けていると回答し、個別の指導教育計画が適切に作成されていることについて昨年と同様の評価を得ることができた〔評価度 3.7〕。今後は、各教科の年間指導計画を充実させるとともに、個別の指導計画の作成手順を明確にし、小中高の一貫性のある教育活動の推進を目指していく必要がある。

(3) 年間指導計画に基づく指導体制の構築

12年間の系統的な指導を行うため、分掌ごとに教科・領域のねらいを踏まえた年間指導計画を作成した。94%の教員は、年間指導計画に基づく系統的な指導体制の整備として評価しているが、実際に指導に活用することについて、課題があるとした教員もいる。今後は、日々の教育活動の実践の中で、年間指導計画の活用推進を図っていく。

2、授業力・専門性の向上

昨年度までの研究成果を引き継ぎ、「生活へのつながりを意識した授業づくり～『内面への働きかけ』から『般化』に向けて～」のテーマで、児童生徒が自ら考え、判断し、表現する場面を設定した授業づくりに取り組んだ。学部ごとに、教科や作業学習についての校内授業公開を行い、他学部の授業方法等について研修を深めることができた。また、研究授業については、元愛媛大学教授 上岡一世氏から、Zoomでの指導助言を受け、個に応じた指導の工夫や授業改善と、学部を越えた系統的な授業づくりに取り組むことができた。

(1) 「分かる」授業づくりの推進

授業のねらいを明確にし、指導内容の定着化が図れる場面を設定した授業づくり、教員の適切な支援方法について、各部ごとに検討しながら授業公開を行った。全教員が授業参観や反省会に参加することで、93%の教員は、授業づくりへの理解を深めることができた。

特に、今年度は、学部・部門を越えた合同学習について、成果をあげる取り組みが行われた。知的部門において、中学部と高等部が合同作業学習を行い、高等部生徒が中学部生徒へ教える深い学びを、中学部生徒が高等部生徒から働く姿など多くの学びを行うことができた。このような貴重な学びをさらに来年度も広げていく取り組みを行う。

また、今年度、全国でスタートした GIGA スクール構想の流れの中で、新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言発令中の臨時休業中の学習保障としての ICT 活用をはじめ、G-suite の活用に全校で取り組んだ。しかし、G-suite の積極的な活用について、できていると回答した教員は 85%に留まり、意識の向上を図る必要がある。また、授業での ipad の活用など、今後の情報教育への取り組みについて、保護者と協力しながら進めていくための検討が、喫緊の課題である。

(2) 西備 OJT チームによる双方の学び合い

年間を通じて OJT チームが機能するよう、若手教員と中堅・ベテラン教員の得意分野を合わせ、全教員を 9 種類 11 チームに分け、課題解決に向けて互いに学び合うミニ研修会を 5 回実施した。研修会を同じメンバー・テーマで継続実施したことにより、OJT チームの研修体制についての教員の理解が深まり [R1: 84%→R2: 93%]、参加意欲も高まった [R1: 86%→R2: 90%]。次年度は、さらに成果が上がる学びの方法を工夫していく。

(3) 多様な障害に対応できる専門性や指導力の向上

全教員が、多様な障害に対応できる専門性を身につけるため、外部専門家による研修会を実施することで、児童生徒理解を深め、個々の児童生徒が抱える課題解決につなげることができた [R1: 95%→R2: 97%]。今年度は、言語聴覚士を新たに招聘し、ことばやコミュニケーション力についての研修を行い、地域の福祉事業所職員とともに研修を深めることができた。今年度、新型コロナウイルス感染症対策のため、地域公開研修会を中止したので、来年度は、実施方法の検討が必要である。

3、安全安心な学校づくり

新型コロナウイルス感染症対策のため、全教職員は日々危機意識を持ちながら、3密を避ける学習環境や日常生活環境づくり、保護者と協力した児童生徒の健康観察、適切な手洗いやマスク着用指導の徹底等、新しい生活様式の中での教育活動が必要となった。4月20日～5月末までの臨時休業中は、家庭にやむを得ない理由がある児童生徒のみ、学校での預かりとしたが、6月からの学校再開後も、状況の変化を踏まえながら全教職員による新型コロナウイルス感染症対策を実施した。

(1) 防災意識の向上

火災や地震など様々な災害場面を想定し、避難訓練を実施した。児童生徒の命を守るためには、被害想定を工夫して対応する力を身につける必要があり、防災教育や防災意識を高める指導も必要である。今年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため、引き渡し訓練を行うことが出来なかったが、他の訓練により、99%の教員は、非常時の対応方法を身につけているとしている。

保護者は、非常変災時の指導について、学校に期待しているものが大きく、多様な方法を取り入れた訓練を要望している。今年度は、全児童生徒が避難訓練後に非常食を活用した事後指導を行うなど実践的な訓練を行った。これら学校での取り組みについて、保護者の理解が深まるとともに〔評価点 R1: 3.6

→ R2:3.8]、非常時の適切な対応方法を身につけていると回答した教職員が、昨年度より増加した〔評価点 R1: 95% →R2: 97%〕。訓練方法を工夫することにより、防災意識の向上を図ることができることから、次年度に向けて、さらに実践的な訓練や安全安心を得るための体制整備について、検討する必要がある。

(2) 健康に係る取り組みの強化

教育活動中の緊急時への対応方法を身につけることは、危機管理として必須である。教員が、アクシデントの未然防止について意識を持ち、学部ごとに実際の緊急場面を想定して取り組んだことにより、全教員が非常時の対応方法を理解していると回答した。今年度、実際の緊急対応は 10 件あり、その内 1 件は緊急搬送対応を行ったが、いずれも全教職員が協力し、落ち着いて対応でき、日常的な訓練の成果として評価することができた。

(3) 安全安心な学校づくりのための実践

スクールバス内で体調不良となった児童生徒への対応や、新型コロナウイルス感染症対策のための消毒やマスク使用について、バス事業所と連携しながら、緊急時対応訓練やマニュアルの検討を行った。全教員は、訓練を通して、他の教員と協力して不測の事態に対応する知識や技能を身につけているとしており、訓練を繰り返して行いながら、学校全体の防災力を持続しさらに向上していく必要がある。また、スクールバス乗車時の安全のため、バス業者と連携し、児童生徒への適切な支援方法について確認することができた。

4、地域連携とセンター的機能の充実

地域と連携して社会のつながりの中で児童生徒を育てるため、地域資源の効果的な活用や、学校・地域住民等との交流を積極的に進めてきたが、今年度は新型コロナウイルス感染症対策のため、十分な交流活動が行えなかったのは残念である。次年度は、新型コロナウイルス感染症に十分配慮し、実施方法を工夫しながら、検討していくこととする。

(1) 交流及び共同学習の推進

交流・共同学習の意義について、教員の理解度は 92%と高く、保護者や児童生徒へも丁寧に説明しているため、今年度は、交流学习がほとんど行われなかったが、学校が地域と連携して教育活動を進めていることについての保護者の評価は、ほぼ昨年同様であった〔評価点 R1: 3.4→R2: 3.5〕。

(2) 地域のネットワークの構築・地域力の活用

99%の教員は、地域との関わり的重要性について十分理解し意欲を持っており、今後も地域のネットワークや地域資源を活用し、今後も積極的に関わっていききたいと考えている。地域力の活用について、教員の意識づけとなる取り組みを今後も継続していききたいと考える。

(3) 情報発信

ホームページの更新については、昨年度の取り組みをさらに充実させ、今年度は、学部・部門ごとに毎週 1 回ブログ更新を行った。また、Facebook や G-suite を活用した情報発信も開始するなど、様々な方法で学校からの情報発信を積極的に行い、97%の教員は、情報発信についての取り組みを評価している。一方、保護者の評価度は若干向上した程度であり〔評価度 R1:3.4→R2:3.5〕、今後、さらに情報発信に努めていく必要がある。

5、学校運営組織の活性化

ゆとりを創造し、児童生徒とのふれあいの時間を増やすことや、働き方改革推進のため、効率的な仕事のやり方について、各部ごとに取り組んだ。さらに、勤務時間内に勤務を行うための一人ひとりの自覚を高めるなど、引き続き検討していく必要がある。

(1) 校務の共有化、効率化等による「ゆとり創造」の取組の推進

新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言による4月20日から5月末日まで臨時休業期間中は、教職員は交替で在宅勤務を行った。その間に、家庭において教材研究や教材作成を行い、それらを学部間共通教材として、有効に活用することができた。

(2) 環境整備による業務の効率化

今年度9月から、A高等部がC棟2階へ移転したことにより、長年懸案事項であった高等部教室環境を改善することができた。また、新型コロナウイルス感染症対策として、校舎内の消毒や、食堂利用人員数の改善が図られた。

教員は、校内環境整備には高い意識を持っており〔R1:95% → R2:97%〕、事務室職員の協力を得ながら、教室環境の整備を進め、業務の効率化を図ることができた。

また、昨年度から開始した「クリーン大作戦」については、今年度5回実施し、学部ごとに目標を定めて取り組むことができた。次年度は、学部を越えて児童生徒が協力して実施するなど、環境整備のみならず、ボランティア活動の推進や、清掃指導の一貫性など、幅広い成果をねらうなど、充実を図ってまいりたい。

II 学校関係者評価委員による評価

1 学校関係者評価委員

中野 隆 重 環太平洋大学 特任教授

東馬場 省吾 大井公民館 館長

大島 美栄子 倉敷障がい者就業・生活支援センター 所長

中野 年 朗 笠岡学園 園長

野 澤 優 子 本校PTA 会長

2 委員からの意見・助言

【野澤委員】

新年度、子どもの様子をよく知っている教員が交替した。経験のある教員を多めに残してほしい。

【中野隆委員】

新型コロナウイルス感染症対応ため、実施出来なかった事業があり、C評価となっている。それらの事業は、学校とは関係ない理由で実施できなかったのであり、評価する必要はないと考える。ABCをつけるのは、何かをした結果の評価であり、それには、該当しない。評価不能とか、横線を引くとかすればよい。

【事務局】

そのように対応する。

【中野隆委員】

ホームページ更新について、説明があったが、教職員アンケートの結果と、重点事項の学校評価で解離があるのではないかと。重点事項では、かなりできたとの評価であるが、教職員の意識は、昨年度とあまり差が無い。一部の教員のみが、更新に携わったのではないかと。もしくは、質問項目「私は…」「私たちは」の違い

により、一言一句考えた人として評価が変わるのではないか。

【三島教頭】

今年は、HP 更新、全職員ができるようにマニュアルを作成し、全教員が分担して、更新作業を行っている。実際に、更新回数も増えている。

【中野隆委員】

アンケートの質問項目を教職員がどう捉えているかによるのかもしれない。質問項目について、工夫が必要かもしれない。

【中野年委員】

学校評価アンケート B の「適切な呼名」について、「ややあてはまる」と答えた人はどういう状態か。当てはまるとの差異が、しりたい。「あまりない」「あてはまらない」がいなくてよかった。

保護者の意見については、自分が所属する学園でもそうだが、あまり言われない保護者や、少数の意見に大事な意見がある。そういう意見も大事にしないといけないと考えている。

【福岡校長】

記述式では、いろいろ意見が聞ける。例えば、「もっと授業公開をしてほしい」という意見には、「授業力を上げてほしい」という意味があると考えます。また、呼名…呼び捨てはないが、〇〇ちゃんというのがまだある。

【東馬場委員】

リモートへの進化についてが、課題である。公民館でも、PC の研修講座がある。学校では、PC やスマホの研修会では、Zoom の学習をしている。それらについては、日頃から対応を進めて、いざとなったときにできるようにしておく必要がある

III 今後の取り組み計画について

今年度は、学校経営目標に基づき、重点的に取り組むべき事項を常に確認しながら、全教職員が取り組んできた。

学校評価アンケートによる、教職員の評価・保護者の評価は、今年度学校で取り組んできたことについての的確な指標となっていると思われる。

今年度の取り組みは、ある程度の評価に値するが、次年度に向けての課題が積み残されている。来年度は、今年までの成果・方針を核にしながら、さらに 1 2 年間の系統的な指導のあり方について深めて行く必要がある。

来年度も、本校の児童生徒が、卒業後も伸びゆく力を身につけていけるよう、わかりやすい授業づくりに取り組むとともに、日常生活での学びを大切に、基本的生活習慣の汎化を目指して、取り組んでまいりたい。